



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2924 URL https://ifuji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,676	33.2	1,088	11.5	1,113	12.0	846	25.1
2021年3月期第3四半期	10,264	△5.5	975	25.3	994	24.9	676	30.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 836百万円(23.6%) 2021年3月期第3四半期 676百万円(30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	103.19	—
2021年3月期第3四半期	82.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,333	7,377	59.8
2021年3月期	11,038	6,723	60.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,377百万円 2021年3月期 6,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	23.7	1,205	1.7	1,235	2.1	910	9.6	110.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,345,370株	2021年3月期	8,345,370株
2022年3月期3Q	133,506株	2021年3月期	166,611株
2022年3月期3Q	8,198,505株	2021年3月期3Q	8,163,690株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が各種感染防止策の効果やワクチン接種の進展により落ち着き、経済社会活動が徐々に正常化に向かい始める中で個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、少しずつ明るい兆しが見える状況になってまいりました。

食品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための外出自粛要請や休業要請、営業時間の短縮等により外食等の需要が減少する一方で、中食・内食の需要が増加する等、食に対する需要が大きく変化しました。また、穀物価格の上昇等により原材料価格が上昇し値上げが相次ぎました。鶏卵業界では2020年11月から2021年3月にかけての鳥インフルエンザの大規模な発生により鶏卵の需給が逼迫した余波を受けて、鶏卵相場が極めて高い水準で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比33.2%増の13,676百万円となりました。

損益につきましては、連結営業利益は同11.5%増の1,088百万円、連結経常利益は同12.0%増の1,113百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同25.1%増の846百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高が80百万円減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の製品販売単価及び原料仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多くあります。鶏卵相場が高く推移した場合は、製品販売単価及び原料仕入単価はともに高く推移する傾向にあります。一方、鶏卵相場が低く推移した場合は、製品販売単価及び原料仕入単価はともに低く推移する傾向にあります。そのため、製品販売単価と原料仕入単価の差益の一定額以上の確保と販売数量の確保により利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける業績の重要な指標である販売数量につきましては、前年同期比6.0%増となりました。これは主に、前述の鳥インフルエンザの大規模な発生に伴い鶏卵の需給が逼迫し鶏卵市場に原料卵が不足する中、輸入卵の調達等原料卵の安定確保に注力し既存取引先への安定供給に努めたことや、営業面での積極的なアプローチにより新規取引先を獲得できたこと等によるものであります。

売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京Mサイズ基準値）が前年同期比38.0%（63円）高と大幅に上昇したことに伴い連動する販売単価が上昇したこと及び販売数量が増加したこと等により、液卵売上高は前年同期比39.0%増の12,008百万円となりました。また、加工品売上高は同4.0%増の377百万円、その他売上高は同9.7%増の434百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同36.4%増の12,820百万円となりました。

セグメント利益につきましては、鶏卵相場高に伴い原料仕入単価が高騰したため一部の製品の販売単価改定を行ったこと、また前述のとおり販売数量が増加したこと、さらに工場の生産効率の向上や歩留まりの向上による製造コストの削減に努めたこと等、業績を向上させるべく様々な施策を積極的に講じた結果、同8.8%増の1,018百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示しており、この結果、売上高が25百万円減少しております。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、既存得意先への販売増等により前年同期比5.2%増の927百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、得意先から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しており、この結果、売上高が54百万円減少しております。

セグメント利益につきましては、得意先と連携した棚卸廃棄ロスの低減及び販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、同113.0%増の57百万円となりました。

③その他

当セグメントは太陽光発電であり、売上高は前年同期並みの20百万円となり、セグメント利益は同2.5%減の12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は12,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加しました。

流動資産は7,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加934百万円、原材料及び貯蔵品の増加227百万円等によるものであります。

固定資産は4,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加59百万円、繰延税金資産の増加50百万円、建物及び構築物の減少78百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円増加しました。

流動負債は3,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ935百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加472百万円、短期借入金の増加225百万円等によるものであります。

固定負債は1,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少290百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は7,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益846百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、現在の業績の進捗等を勘案して業績予想の見直しを行った結果、2021年5月6日の2021年3月期決算短信発表時に公表した2022年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細は本日(2022年2月9日)別途公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,966	2,897
受取手形及び売掛金	2,223	3,158
商品及び製品	713	889
仕掛品	49	37
原材料及び貯蔵品	241	468
その他	31	63
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	6,221	7,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,786	1,707
機械装置及び運搬具(純額)	916	910
土地	1,915	1,915
その他(純額)	43	96
有形固定資産合計	4,662	4,630
無形固定資産	5	8
投資その他の資産		
投資有価証券	130	122
繰延税金資産	—	50
その他	23	17
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	150	185
固定資産合計	4,817	4,825
資産合計	11,038	12,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	1,145
短期借入金	1,002	1,228
未払法人税等	270	132
未払消費税等	20	9
賞与引当金	74	37
その他	515	940
流動負債合計	2,556	3,492
固定負債		
長期借入金	1,158	868
長期未払金	562	562
繰延税金負債	11	4
その他	26	28
固定負債合計	1,758	1,463
負債合計	4,315	4,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	372	382
利益剰余金	5,954	6,587
自己株式	△107	△86
株主資本合計	6,675	7,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	38
その他の包括利益累計額合計	47	38
純資産合計	6,723	7,377
負債純資産合計	11,038	12,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	10,264	13,676
売上原価	7,757	11,048
売上総利益	2,507	2,627
販売費及び一般管理費	1,531	1,539
営業利益	975	1,088
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
受取賃貸料	18	18
その他	6	11
営業外収益合計	26	31
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	0	—
営業外費用合計	7	6
経常利益	994	1,113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
受取保険金	12	—
特別利益合計	12	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,007	1,119
法人税、住民税及び事業税	324	327
法人税等調整額	6	△54
法人税等合計	330	273
四半期純利益	676	846
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	846

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	676	846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△9
その他の包括利益合計	0	△9
四半期包括利益	676	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	836
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していましたが、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除して表示する方法に変更しております。

この他、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識していた取引のうち顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が80百万円、売上原価が54百万円、販売費及び一般管理費が25百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が25百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,400	844	10,244	20	10,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	37	37	—	37
計	9,400	881	10,281	20	10,301
セグメント利益	936	27	963	12	975

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	963
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	975

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,820	836	13,656	20	13,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	90	90	—	90
計	12,820	927	13,747	20	13,767
セグメント利益	1,018	57	1,076	12	1,088

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
「その他」の区分の利益	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,088

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鶏卵関連事業」の売上高は25百万円減少し、「調味料関連事業」の売上高は54百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	9,864	—	9,864	—	9,864
凍結卵	2,144	—	2,144	—	2,144
卵加工品	377	—	377	—	377
その他鶏卵関連	434	—	434	—	434
調味料	—	836	836	—	836
その他	—	—	—	20	20
顧客との契約から生じる収益	12,820	836	13,656	20	13,676
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,820	836	13,656	20	13,676

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。